

四半期報告書

(第5期第2四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

ラクオリア創薬株式会社

愛知県知多郡武豊町字5号地2番地

(E25269)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 7
- (2) 四半期損益計算書 8
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 9

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ラクオリア創薬株式会社
【英訳名】	RaQualia Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 谷 直樹
【本店の所在の場所】	愛知県知多郡武豊町字5号地2番地
【電話番号】	0569-84-0700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理担当執行役員 堀井 三四郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県知多郡武豊町字5号地2番地
【電話番号】	0569-84-0700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理担当執行役員 堀井 三四郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期累計期間	第5期 第2四半期累計期間	第4期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
事業収益 (千円)	602,086	—	684,202
経常損失 (△) (千円)	△537,931	△1,602,964	△1,906,429
四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△539,851	△1,604,884	△1,916,269
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	5,529,850	8,489,850	8,489,850
発行済株式総数 (株)	9,267,200	13,267,200	13,267,200
純資産額 (千円)	3,647,388	6,578,275	8,174,470
総資産額 (千円)	3,834,238	6,806,051	8,379,143
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△58.25	△120.97	△172.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	95.1	96.7	97.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△473,305	△1,345,119	△1,590,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,456	1,186,593	△3,810,993
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	5,897,179
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,909,763	3,715,366	3,877,312

回次	第4期 第2四半期会計期間	第5期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△59.74	△71.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
2. 事業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第4期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。また、第5期第2四半期累計期間及び第4期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災の影響による停滞からの緩やかな回復傾向が見られたものの、長期化する欧州債務問題、株価の低迷等により、国内の経済環境は先行き不透明な状態が続いております。

製薬業界におきましては、世界の成熟市場では、医療制度改革などを背景に成長が鈍化することが予想される一方、新興市場では、中間所得者層の急速な拡大による大きな成長機会が見込まれ、各社戦略の見直しを迫られております。また同時に、大型新薬の特許切れが相次ぐ、いわゆる「2010年問題」により、大幅な収入減少の問題も継続しております。このため製薬企業間では、新たな収益源となる革新的な新薬開発を巡って競争が激しくなっております。

このような環境下において、当社は開発化合物の継続的な創出、研究開発ポートフォリオの拡充及びそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動及び営業活動に積極的に取り組んでまいりました。

事業面では、医薬候補品等の導出を目指し、新規顧客の開拓を行うとともに、国内外の導出候補先と導出交渉を継続いたしました。当第2四半期累計期間中の契約締結には至りませんでした。研究開発面では、探索段階、開発段階の各プロジェクトともに、概ね計画どおりに推移し、5-HT_{2B}拮抗薬（RQ-00310941）プロジェクトでは、ラット及びイヌでの初期安全性評価を行った結果、本開発候補化合物を開発段階に進めることを決定しました。また、5-HT₄部分作動薬（RQ-00000010）プロジェクトでは、英国において臨床第I相試験を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、事業収益は一百万円（前年同四半期は602百万円）、営業損失は1,330百万円（前年同四半期は569百万円）となり、投資損失引当金繰入額294百万円を計上したことにより、経常損失は1,602百万円（前年同四半期は537百万円）、四半期純損失は1,604百万円（前年同四半期は539百万円）となりました。なお、事業費用の総額は1,330百万円（前年同四半期比13.5%増）であり、そのうち研究開発費は895百万円（前年同四半期比18.1%増）、その他の販売費及び一般管理費は434百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ161百万円減少し、3,715百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、1,345百万円（前年同四半期は473百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純損失1,602百万円を計上したものの、投資損失引当金が294百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、1,186百万円（前年同四半期は5百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入により2,595百万円を支出したものの、定期預金の満期到来に伴う払戻により3,795百万円の収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありませんでした（前年同四半期も同様）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は、895百万円であります。また、当第2四半期累計期間における研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(探索段階)

過敏性腸症候群（IBS）を主たる適応症とした5-HT_{2B}拮抗薬及びCB2作動薬のプロジェクトでは、ラット及びイヌでの初期安全性評価を行い、その結果、5-HT_{2B}拮抗薬（RQ-00310941）を開発段階に進めることを決定しました。

また、機能性胃腸症（FD）を主たる適応症としたモチリン受容体作動薬のプロジェクトでは、特定された化合物について、有効性の確認、ラット及びサルでの初期安全性試験を終了し、その結果を評価中であります。

また、神経因性疼痛を主たる適応症としたT型カルシウムチャネル遮断薬のプロジェクトでは、共同研究を活用し、複数の疼痛モデルでの有効性を確認しました。

同じく神経因性疼痛を主たる適応症としたTRPM8遮断薬のプロジェクトでは、新規化合物の評価を継続して実施しました。

炎症性疼痛及び神経因性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャネル遮断薬のプロジェクトでは、化合物の最適化及び特性評価を継続して進めました。

さらに、初期のプロジェクトとして進めているN型カルシウムチャネル遮断薬のプロジェクトでは、複数の新規化合物シリーズについて、継続して特性評価を進めました。

なお、特定のイオンチャネルプロジェクトについては、有効性及び安全性の高い開発化合物の創出を目指し、平成22年12月よりEli Lilly and Company（米国）と継続して共同研究を進めております。

(開発段階)

① EP₄拮抗薬（RQ-00000007及びRQ-00000008）

これらの開発化合物は、慢性炎症性疼痛、急性痛、炎症、自己免疫疾患、アレルギー及び癌等への適応の可能性があると考えております。当第2四半期累計期間においては、当社及び外部委託研究機関での薬効薬理試験、動物モデルで抗癌作用の評価技術を持つ研究機関との共同研究等、これらの適応症に係る薬理作用の検証に関する追加試験を引き続き実施しました。RQ-00000008については、臨床第I相試験の開始に必要な非臨床試験パッケージを揃えるために、未実施であった安全性薬理試験をGLP下で実施しました。

② 5-HT₄部分作動薬（RQ-00000009）

アルツハイマー病を適応症とした本開発化合物については、アルツハイマー病に対する臨床での有効性を示唆するデータを得るため、健康成人で本開発化合物の薬理作用を確認する臨床試験の準備を進めております。当第2四半期累計期間においては、治験薬概要及び治験実施計画書の作成並びに治験薬製造の検討を開始しました。

③ 5-HT₄部分作動薬（RQ-00000010）

胃食道逆流症（GERD）を適応症とした本開発化合物については、英国において本開発化合物を初めてヒトに投与する試験（FIH試験）を5月に開始しました。当試験により、健康な被験者における本開発化合物の安全性及び忍容性並びに薬物動態を確認するとともに、本開発化合物の有効性を示唆する胃排出能に及ぼす影響も検討します。

④ 5-HT_{2B}拮抗薬（RQ-00310941）

当第2四半期に開発ステージへ移行した本開発化合物は、下痢症状をもつIBSの患者に対し、腹痛や便通異常の改善等に優れた治療効果があり、また過度の消化管運動機能抑制に伴う便秘等の副作用の少ない治療薬となることが期待されます。当第2四半期において、開発ステージの非臨床試験に用いる原薬製造を開始しました。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、当社の販売実績はなく、前第2四半期累計期間の販売実績602百万円と比べ、著しい変動が生じました。その理由としては、当社は開発化合物の導出契約締結に伴う契約一時金収入等を主な収入源としているものの、当第2四半期累計期間においては導出契約締結に至らなかったためであります。

なお、当社は研究開発を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。また、当社は受注生産を行っておりませんので、受注実績は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	37,068,800
計	37,068,800

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,267,200	13,267,200	大阪証券取引所 JASDAQ （グロース）	単元株式数100株
計	13,267,200	13,267,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	13,267,200	—	8,489,850	—	3,773,850

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
CIP V JAPAN LIMITED PARTNERSHIP INCORPORATED (常任代理人 大和証券株式会社)	C/O COLLER INVESTMENT MANAGEMENT LIMITED PO BOX255, TRAFALGAR COURT, LES BANQUES ST PETER PORT, GUERNSEY GY1 3QL CHANNEL ISLANDS (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	2,296,000	17.30
NIFSMBC-V2006S3投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番12号	1,834,400	13.82
ファイザー株式会社	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	1,772,000	13.35
NIFSMBC-V2006S1投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,100,800	8.29
ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	320,000	2.41
長久厚	愛知県名古屋市瑞穂区	252,000	1.89
JKPE合同会社	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地	240,000	1.80
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	198,200	1.49
コラボ産学官ファンド投資事業有限責任組合	東京都江戸川区船堀三丁目5番24号	160,000	1.20
ユーテック一号投資事業有限責任組合	東京都文京区本郷七丁目3番1号	152,900	1.15
計	—	8,326,300	62.75

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,266,700	132,667	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	13,267,200	—	—
総株主の議決権	—	132,667	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,672,312	6,310,366
売掛金	1,355	—
原材料及び貯蔵品	45,112	44,043
前渡金	31,927	51,831
前払費用	13,842	53,988
その他	18,720	34,994
流動資産合計	7,783,270	6,495,224
固定資産		
有形固定資産	68,333	73,624
無形固定資産	26,009	21,438
投資その他の資産		
投資有価証券	427,515	436,205
差入保証金	69,427	69,427
その他	4,589	4,732
投資損失引当金	—	△294,601
投資その他の資産合計	501,531	215,763
固定資産合計	595,873	310,827
資産合計	8,379,143	6,806,051
負債の部		
流動負債		
未払金	99,295	122,253
未払費用	76,911	80,612
未払法人税等	22,569	14,551
その他	5,897	10,358
流動負債合計	204,673	227,775
負債合計	204,673	227,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,489,850	8,489,850
資本剰余金	3,773,850	3,773,850
利益剰余金	△4,060,024	△5,664,909
株主資本合計	8,203,675	6,598,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,205	△20,515
評価・換算差額等合計	△29,205	△20,515
純資産合計	8,174,470	6,578,275
負債純資産合計	8,379,143	6,806,051

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
事業収益	602,086	—
事業費用		
研究開発費	※1 758,515	※1 895,739
その他の販売費及び一般管理費	※2 413,569	※2 434,279
事業費用合計	1,172,085	1,330,019
営業損失(△)	△569,998	△1,330,019
営業外収益		
受取利息	262	3,543
為替差益	—	2,582
補助金収入	43,164	10,371
その他	4,291	5,159
営業外収益合計	47,718	21,656
営業外費用		
株式公開費用	5,920	—
為替差損	1,431	—
投資損失引当金繰入額	—	294,601
雑損失	※3 8,298	—
営業外費用合計	15,650	294,601
経常損失(△)	△537,931	△1,602,964
税引前四半期純損失(△)	△537,931	△1,602,964
法人税、住民税及び事業税	1,920	1,920
四半期純損失(△)	△539,851	△1,604,884

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△537,931	△1,602,964
減価償却費	8,869	11,531
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	294,601
受取利息	△262	△3,543
補助金収入	△43,164	△10,371
為替差損益(△は益)	4,196	3,419
株式公開費用	5,920	—
雑損失	8,298	—
売上債権の増減額(△は増加)	248,320	1,355
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,049	1,069
前渡金の増減額(△は増加)	△46,521	△19,903
前払費用の増減額(△は増加)	△27,502	△40,146
未払金の増減額(△は減少)	△102,434	24,111
未払費用の増減額(△は減少)	2,378	3,701
その他	14,871	△7,597
小計	△461,911	△1,344,737
利息及び配当金の受取額	221	3,207
補助金の受取額	523	250
法人税等の支払額	△3,840	△3,840
その他	△8,298	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△473,305	△1,345,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,595,000
定期預金の払戻による収入	—	3,795,000
有価証券の取得による支出	—	△1,100,000
有価証券の売却による収入	—	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△3,846	△12,915
無形固定資産の取得による支出	△1,609	△491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,456	1,186,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,196	△3,419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△482,959	△161,945
現金及び現金同等物の期首残高	3,392,722	3,877,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,909,763	※ 3,715,366

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(投資損失引当金の計上) 市場性のない有価証券に対する損失に備えるため、健全性の観点から、財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額について投資損失引当金を計上しております。 当第2四半期累計期間に発生した投資損失引当金繰入額294,601千円は、「営業外費用」に計上しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)														
※1 研究開発費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">234,555千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">139,517千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発消耗品費</td> <td style="text-align: right;">89,264千円</td> </tr> </table>	給与手当	234,555千円	賃借料	139,517千円	研究開発消耗品費	89,264千円	※1 研究開発費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">262,555千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">125,700千円</td> </tr> <tr> <td>委託研究開発費</td> <td style="text-align: right;">115,343千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発消耗品費</td> <td style="text-align: right;">109,996千円</td> </tr> </table>	給与手当	262,555千円	賃借料	125,700千円	委託研究開発費	115,343千円	研究開発消耗品費	109,996千円
給与手当	234,555千円														
賃借料	139,517千円														
研究開発消耗品費	89,264千円														
給与手当	262,555千円														
賃借料	125,700千円														
委託研究開発費	115,343千円														
研究開発消耗品費	109,996千円														
※2 その他の販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">113,825千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">101,412千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">44,058千円</td> </tr> </table>	給与手当	113,825千円	業務委託費	101,412千円	賃借料	44,058千円	※2 その他の販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">141,192千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">53,871千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">51,902千円</td> </tr> </table>	給与手当	141,192千円	賃借料	53,871千円	業務委託費	51,902千円		
給与手当	113,825千円														
業務委託費	101,412千円														
賃借料	44,058千円														
給与手当	141,192千円														
賃借料	53,871千円														
業務委託費	51,902千円														
※3 雑損失には、株式上場の延期に伴う募集株式発行及び株式売出しの中止に係る費用8,298千円を計上しております。	—————														

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	2,909,763千円	6,310,366千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△2,595,000
現金及び現金同等物	2,909,763	3,715,366

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、記載事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、記載事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

【セグメント情報】

当社は、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△58円25銭	△120円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△539,851	△1,604,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△539,851	△1,604,884
普通株式の期中平均株式数(株)	9,267,200	13,267,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。また、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

ラクオリア創薬株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 明宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 浩文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラクオリア創薬株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第5期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ラクオリア創薬株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。